



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月9日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6485 URL http://www.qso.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本晴紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部門担当 (氏名) 前田 近 TEL 03-3716-1513  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 平成27年12月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,666	0.7	775	△2.4	1,006	20.3	576	8.6
27年3月期第2四半期	11,580	△5.0	795	△1.4	837	△0.1	530	10.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 523百万円 (1.3%) 27年3月期第2四半期 516百万円 (△38.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	47.88	—
27年3月期第2四半期	44.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	37,987	30,981	81.6	2,574.52
27年3月期	37,632	30,698	81.6	2,551.02

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 30,981百万円 27年3月期 30,698百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,400	0.1	2,100	31.8	2,230	25.0	1,300	28.1	108.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	12,500,000株	27年3月期	12,500,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	466,022株	27年3月期	466,022株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	12,033,978株	27年3月期2Q	12,033,995株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 2をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 全般の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や消費の停滞から景気回復には足踏みが見られ、中国など新興国経済の景気減速が国内輸出企業の業績に影を落とすなど、景気の先行きは一段と厳しさが増してまいりました。

当社グループの属する給水装置業界におきましては、分譲マンション・貸家などの新設住宅着工戸数は増加し、また、世界的な資源価格の低下を背景に給水装置の主要原材料である銅価格も低下するなど安定的に推移しました。

このような状況下、当社グループは、耐震化を軸とした販売活動を展開するとともに、集合住宅向けのユニット製品の拡大、東北地区での復興需要の取り込み、水道メータの採算改善、製品改良によるコストダウンの実現、固定費用の圧縮に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は前年同期比0.7%増の116億66百万円とほぼ横ばいとなりましたが、経常利益は営業外収入の増加から、前年同期比20.3%増の10億6百万円となりました。

## ② セグメント別の状況

## 〔埋設事業〕

埋設事業におきましては、東北地区でのメータユニット、民需向け水道メータなどが増加しましたが、布設替え工事の遅れから分岐弁の出荷が減少し、売上高は前年同期比0.7%減の68億7百万円となりました。セグメント利益は原材料価格の低下はありましたが設備の修繕費用が増加し前年同期比1.9%減の17億97百万円となりました。

## 〔地上事業〕

地上事業におきましては、分譲マンションなどの増加により集合住宅向けの給水・給湯配管、継手などが増加し、売上高は前年同期比6.9%増の24億74百万円となりました。セグメント利益は原材料価格の低下から前年同期比4.7%増の5億30百万円を確保することが出来ました。

## 〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、関連商品の販売強化により、売上高は前年同期比6.5%増の21億62百万円となりましたが、セグメント利益は価格競争の激化から前年同期比12.4%減の2億49百万円となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(厚生年金基金の特例解散)

当社が加入する「全日本バルブ厚生年金基金」は、平成26年9月26日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。見積金額が判明した時点で、損失計上をいたします。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,534	11,624
受取手形及び売掛金	6,379	6,194
電子記録債権	3,337	3,094
有価証券	500	202
商品及び製品	3,054	3,127
仕掛品	70	79
原材料及び貯蔵品	908	1,059
繰延税金資産	119	118
その他	200	190
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	25,103	25,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,515	2,392
機械装置及び運搬具(純額)	610	566
土地	5,713	5,713
建設仮勘定	11	93
その他(純額)	136	152
有形固定資産合計	8,986	8,918
無形固定資産	201	202
投資その他の資産		
投資有価証券	2,133	2,015
長期貸付金	15	13
保険積立金	986	1,037
その他	221	121
貸倒引当金	△15	△13
投資その他の資産合計	3,342	3,175
固定資産合計	12,529	12,296
資産合計	37,632	37,987

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,776	4,960
未払法人税等	287	343
賞与引当金	204	206
役員賞与引当金	28	17
その他	925	821
流動負債合計	6,221	6,349
固定負債		
繰延税金負債	276	239
退職給付に係る負債	349	348
資産除去債務	4	4
その他	81	62
固定負債合計	711	656
負債合計	6,933	7,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	23,068	23,404
自己株式	△694	△694
株主資本合計	29,444	29,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	854	774
為替換算調整勘定	376	406
退職給付に係る調整累計額	23	20
その他の包括利益累計額合計	1,254	1,201
純資産合計	30,698	30,981
負債純資産合計	37,632	37,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	11,580	11,666
売上原価	8,237	8,405
売上総利益	3,342	3,260
販売費及び一般管理費	2,547	2,484
営業利益	795	775
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	19	27
為替差益	4	1
保険解約返戻金	—	53
保険転換差益	—	113
受取保険金	—	23
その他	22	16
営業外収益合計	55	243
営業外費用		
売上割引	13	12
その他	0	0
営業外費用合計	13	12
経常利益	837	1,006
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	84
特別損失合計	4	84
税金等調整前四半期純利益	833	921
法人税等	302	345
四半期純利益	530	576
親会社株主に帰属する四半期純利益	530	576



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	530	576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	△80
為替換算調整勘定	△86	30
退職給付に係る調整額	△2	△2
その他の包括利益合計	△13	△52
四半期包括利益	516	523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516	523

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	833	921
減価償却費	246	224
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
受取利息及び受取配当金	△28	△36
為替差損益 (△は益)	△4	△1
保険解約返戻金	—	△53
保険転換差益	—	△113
売上債権の増減額 (△は増加)	712	430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△835	△252
仕入債務の増減額 (△は減少)	315	183
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△0	△127
その他	74	132
小計	1,270	1,291
利息及び配当金の受取額	25	44
法人税等の支払額	△444	△285
営業活動によるキャッシュ・フロー	850	1,050
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
定期預金の預入による支出	△100	—
有価証券の取得による支出	△99	△202
有価証券の償還による収入	—	500
投資有価証券の取得による支出	△200	—
有形固定資産の取得による支出	△141	△198
有形固定資産の売却による収入	4	—
無形固定資産の取得による支出	△24	△55
保険積立金の契約による支出	△83	△63
保険積立金の解約による収入	—	179
貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645	160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△240	△240
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240	△240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63	979
現金及び現金同等物の期首残高	10,165	9,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,101	10,964

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	埋設事業	地上事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,855	2,315	2,030	11,201	379	11,580	—	11,580
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	245	11	256	701	957	△957	—
計	6,855	2,560	2,041	11,458	1,080	12,538	△957	11,580
セグメント利益	1,832	506	285	2,624	127	2,752	△1,957	795

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。  
セグメント利益の調整額△1,957百万円は、セグメント間取引消去△24百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,932百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	埋設事業	地上事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,807	2,474	2,162	11,444	221	11,666	—	11,666
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	110	9	119	675	794	△794	—
計	6,807	2,584	2,171	11,564	896	12,461	△794	11,666
セグメント利益	1,797	530	249	2,578	55	2,634	△1,858	775

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。  
セグメント利益の調整額△1,858百万円は、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,865百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。